

1. 企業の土地所有状況

1－6 業種別、本所・本社・本店の敷地所有者の状況（A表）

業種（49区分）、本所・本社・本店敷地の所有者（3区分）別企業数・割合

単位：企業数（社）、割合（％）

		本所・本社・本店の敷地を単 独所有している		本所・本社・本店の敷地を他 の法人と共有している		本所・本社・本店の敷地を回 答法人以外が所有している	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
業 種	農業	13	0.2	－	－	21	0.2
	林業	4	0.1	1	0.2	11	0.1
	漁業	3	0.0	－	－	12	0.1
	鉱業	7	0.1	1	0.2	38	0.3
	総合工事業	305	5.0	22	3.3	265	2.4
	その他の建設業	161	2.6	12	1.8	204	1.9
	食料品製造業	307	5.0	22	3.3	218	2.0
	繊維工業（衣服、その他繊維製品を除く）	65	1.1	5	0.8	25	0.2
	衣服、その他繊維製品製造業	27	0.4	3	0.5	21	0.2
	木材・木製品製造業（家具を除く）	28	0.5	1	0.2	18	0.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	68	1.1	1	0.2	37	0.3
	印刷・同関連業	57	0.9	4	0.6	62	0.6
	化学工業	245	4.0	18	2.7	313	2.8
	石油製品・石炭製品製造業	18	0.3	－	－	20	0.2
	窯業・土石製品製造業	114	1.9	11	1.7	145	1.3
	鉄鋼業	114	1.9	8	1.2	87	0.8
	非鉄金属製造業	82	1.3	3	0.5	73	0.7
	金属製品製造業	167	2.7	9	1.4	100	0.9
	一般機械器具製造業	322	5.2	20	3.0	208	1.9
	電気機械器具製造業	402	6.5	19	2.9	405	3.7
	輸送用機械器具製造業	209	3.4	23	3.5	99	0.9
	精密機械器具製造業	66	1.1	5	0.8	74	0.7
	その他の製造業	243	3.9	17	2.6	229	2.1
	電気業	17	0.3	1	0.2	70	0.6
	ガス・熱供給・水道業	65	1.1	5	0.8	83	0.8
	通信業、情報サービス業	93	1.5	10	1.5	1,035	9.4
	放送業、映像・音声・文字情報制作業	162	2.6	18	2.7	351	3.2

1. 企業の土地所有状況

1－6 業種別、本所・本社・本店の敷地所有者の状況（A表）（つづき）

業種（49区分）、本所・本社・本店敷地の所有者（3区分）別企業数・割合

単位：企業数（社）、割合（％）

		本所・本社・本店の敷地を単 独所有している		本所・本社・本店の敷地を他 の法人と共有している		本所・本社・本店の敷地を回 答法人以外が所有している	
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
業 種	鉄道業	83	1.3	6	0.9	66	0.6
	道路旅客・貨物運送業	140	2.3	11	1.7	147	1.3
	その他の運輸業	199	3.2	7	1.1	430	3.9
	卸売業	781	12.7	60	9.1	1,577	14.4
	小売業	307	5.0	56	8.5	612	5.6
	金融業	163	2.6	14	2.1	606	5.5
	保険業	19	0.3	5	0.8	107	1.0
	不動産業	490	8.0	180	27.2	933	8.5
	飲食店	27	0.4	3	0.5	121	1.1
	宿泊業	97	1.6	22	3.3	206	1.9
	医療業、保健衛生	3	0.0	1	0.2	28	0.3
	社会保険・社会福祉・介護事業	15	0.2	2	0.3	44	0.4
	教育、学習支援業	24	0.4	3	0.5	81	0.7
	複合サービス事業	－	－	－	－	3	0.0
	専門サービス業	50	0.8	1	0.2	325	3.0
	生活関連サービス業	27	0.4	6	0.9	151	1.4
	娯楽業	149	2.4	18	2.7	219	2.0
	廃棄物処理業	34	0.6	3	0.5	45	0.4
	自動車整備業、機械等修理業	15	0.2	2	0.3	33	0.3
	その他の事業サービス業	137	2.2	21	3.2	798	7.3
	宗教	－	－	－	－	－	－
	その他のサービス業	34	0.6	1	0.2	229	2.1
	不明	－	－	－	－	－	－
計		6,158	100.0	661	100.0	10,985	100.0

注：1. 業種は、平成15年度より、『卸売業』に『総合商社』を、『小売業』に『百貨店』を含め、『その他の事業サービス業』を『専門サービス業』と『その他の事業サービス業』に分割し、法人土地基本調査と同様の業種区分とした。

2. 業種は、平成11年度より、法人土地基本調査と同様の業種区分に総合商社、百貨店を加え、日本標準産業分類の改訂（H14.3）に伴う業種の変更を行った。